

廃炉に向けた基本方針

1. 福島第一の廃炉作業も含めた人的リソース確保

- 他の廃炉プラントと同様、廃炉工程は1基あたり30年程度を見込んでいますが、福島第一の廃炉と並行することを踏まえ、人的リソース配分等に十分配慮していく必要があるため、全4基の廃炉を終えるには40年を超える期間が必要な見通しです。
- できるだけ工程の短縮に努め、安全・安心を第一に廃炉作業を進めてまいります。

2. 安全な廃炉

- 発電所内に保管中の使用済燃料（約1万本）は、廃炉終了までに全量を県外に搬出する方針ですが、できるだけ早期の搬出に努めてまいります。
- 廃炉を円滑に進めるため、他原子力発電所でも計画されている乾式キャスクによる貯蔵施設を構内に設置し、使用済燃料プールからの燃料取出しを計画的に進めていく予定です。具体的な貯蔵規模等は、今後詳細を検討してまいります。
- 作業員の被ばく低減や作業安全の確保を図り、かつ放射性廃棄物の放出を最小限に抑えるなど、関係法令を遵守しつつ、安全確保を最優先に、段階を踏みながら進めてまいります。
- 詳細については、今後作成する廃止措置計画の中で具体化し、地域の皆さまに丁寧にご説明の上、ご理解を得ながら進めてまいります。

3. 地域の産業振興に向けた貢献

- 福島第二の廃炉を進めるにあたっては、資機材の調達を含め、地元企業の皆さまが参画いただけるよう多くの機会を設けるとともに、解体物の保管容器調達や有用物の有効利用促進などを通じて、地域の振興に寄与し得るよう取り組んでまいります。
- これらについては、福島第一の廃炉とあわせて検討・具体化し、地域の皆さまには計画段階から丁寧にご説明してまいります。

なお、これまで経営全般に及ぼす影響について、収支、財務面等から検討してまいりました。本日の廃止決定にあわせて廃炉会計の申請を行うことといたしますが、具体的な影響額については、本日発表の2019年度第一四半期決算において、別途お知らせいたします。

以上